

産汚物・ホルマリン標本等、手術切断四肢の
処理業務委託に係る単価契約
仕様書

令和8年1月
地方独立行政法人大阪府立病院機構
大阪急性期・総合医療センター

1 総 則

地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター（以下「センター」という。）の産汚物・ホルマリン標本等、手術切断四肢の処理業務委託に係る単価契約について受注者は「大阪府産汚物等取締条例」及び関連法令等を遵守し、下記仕様に基づき作業を実施するものとする。

2 業務範囲

（１）対象物

産汚物等（大阪府産汚物等取締条例に定義されるもの）、ホルマリン標本等、手術切断四肢

（２）収集場所

センターが指定する場所（産科病棟、病理科、手術室等）

（３）収集日

週１日以上で、センターの指定する曜日とする。また指定する日が止むを得ず実施できない場合は、代替日を設け実施すること。

（４）回収容器

容器は、血液や臭い等が外に漏れ出ないものを用意すること。

（５）運搬方法

ア 上記収集場所まで回収容器を持参又は事前にセンターへ配付のうえ回収する。

イ 産汚物を除き、容器等に入った対象物は、感染を防止する観点から特別な理由がない限り他の容器等に移し替えないこと。

ウ 受注者が取引する墓地（死体の埋葬を禁じた墓地を除く。）、火葬場若しくはそれに準じる施設（以下「焼却施設」という。）に運搬のうえ焼却する。

エ 業務に必要な車両、設備機器、回収容器や梱包資材等は受注者の負担とする。

（６）処分方法

墓地（死体の埋葬を禁じた墓地を除く。）、火葬場またはそれに準じる施設において焼却処分。

3 取り扱いに伴う注意事項

（１）病原性に対する注意

回収物の取り扱いにあたっては、病原体によって業務に従事する作業員の健康及び周辺の生活環境を損なうことがないように十分に注意することとし、特に次の事項については注意すること。

ア 容器は破損、汚損しないように丁寧に扱うこと。

イ 対象物は、容器等に収納したまま取り扱うこと。

(2) その他の危険性に対する注意

有害化学物質や引火性物質などを含む場合もあるので、その取り扱いにあたっては、有害性や引火性などについても十分に注意することとし、特に火気の取り扱いに注意すること。

4 安全対策

- (1) 対象物を取り扱う作業員に対しては、安全に日常業務を遂行するため、不測の事態が発生した場合に、迅速でかつ適切な措置を講じることができるように、特に感染予防を中心として安全対策を講じておかなければならない。
- (2) 血液、体液等の混入または付着した物ものは、感染の危険性のあるものとして、細心の注意を払い取り扱うこと。
- (3) 容器や梱包等の状態を常に把握し、廃棄物の流出及び飛散を防止すること。もし、流出または飛散した場合は、速やかに汚染場所の消毒及び洗浄を行い、センターの担当者に連絡すること。

5 検 収

- (1) 検収は、完了届により行う。適正に処理されたことを確認するため、毎月の業務が適正に完了したことを証明するものを提出すること。

6 予定数量

対象物	予定数量（3年間）
産汚物	2, 5 8 9 個
ホルマリン標本等	2, 2 5 0 kg
手術切断四肢	8 4 件

※但し、予定数量は概算であり契約における発注量を約束するものではない。

6 その他

(1) 作業員の教育

産汚物等を取り扱う作業員は、継続的に十分な教育を受け、適正な処理に必要な知識及び技能を保持するとともに、次のことに留意すること。

ア 作業員がセンターで作業を行うときは、作業時間中常に身分証などを着用し、発注者の委託業者であることを明らかにするとともに、言語、行動等には充分留意し、患者及び職員等に不快感を与えないようにすること。

イ 院内の作業にあたっては、業務に関係のない場所には立ち入らないこと。

(2) 現場責任者

受注者は、現場責任者を1名選出し、センターとの窓口を担当させること。

現場責任者は、必要に応じて廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137

号) 第 12 条の 2 第 8 項に定める特別管理産業廃棄物管理責任者のうち、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則(昭和 46 年厚生省令第 35 号) 第 8 条の 17 第 1 項に定める感染性産業廃棄物を生ずる事業場の責任者の資格要件を満たす者又は(社) 日本医師会及び(財) 日本産業廃棄物処理振興センターが主催する「医療関係機関等を対象にした特別管理産業廃棄物管理責任者」に関する講習会修了者を配置すること。

(3) 産汚物等は検査で使用されたものであるので、ホルモン等の抽出が不可能であることに留意して処理すること。

(4) 業務遂行中における事故やその他天変地異により業務の続行が不可能となった場合、直ちにセンターに報告するとともに業務履行のため代行者を立てるなどして、今後の対応について協議すること。

(5) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合には、センターと協議の上その指示に従うものとする。